

# 令和3年度予算（案）主要事項及び説明資料

大臣官房文教施設企画・防災部

## 目 次

令和3年度予算（案）主要事項	1
公立学校施設の整備	2
公立学校施設の災害復旧事業	4
国立大学・高専等施設の整備	5
文教施設の整備充実に必要な経費等	7

## 令和3年度予算（案）主要事項

事 項	前 年 度 予 算 額	令 和 3 年 度 予 算 額 (案)	比 較 増 △ 減 額	備 考
	千円	千円	千円	
<b>一般会計</b>				
公立学校施設の整備	69,479,242	68,837,464	△ 641,778	1. 公立学校施設整備費負担金 44,065,129 ( 41,864,970 ) 2. 学校施設環境改善交付金 24,768,814 ( 27,587,693 ) 3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額 3,521 ( 26,579 )
公立学校施設の災害復旧事業	523,064	510,516	△ 12,548	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 23,008 ( 24,479 ) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 487,508 ( 498,585 )
国立大学・高専等施設の整備 【他に財政融資資金】	36,108,542 [25,904,376]	36,319,587 [38,097,171]	211,045 [12,192,795]	1. 国立大学法人施設整備費補助金 26,956,852 ( 28,733,037 ) 2. 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金 8,349,686 ( 5,276,395 ) 3. 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 1,013,049 ( 2,099,110 )
文教施設の整備充実に必要な経費等	342,612	334,478	△ 8,134	1. 文教施設に関する整備指針等の策定 84,709 ( 68,879 ) (1) 多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進 45,464 ( 23,847 ) (2) 文教施設におけるPPP/PFI推進 39,245 ( 45,032 ) 2. 文教施設の防災対策の強化・推進 7,446 ( 25,759 ) (1) 防災対策の強化・推進 558 ( 656 ) (2) 学校施設の耐震化等防災機能の強化 6,888 ( 25,103 ) 3. 文教施設的环境対策の推進 11,140 ( 12,923 ) (1) 環境を考慮した学校施設の整備推進 11,140 ( 12,923 ) 4. 公立文教施設事務経費等 201,318 ( 197,578 ) 5. 国立大学法人等施設事務経費等 29,865 ( 37,473 )
文教施設整備に係る政府調達電子化の推進	151,869	77,779	△ 74,090	
<b>復興特別会計</b>				
公立学校施設の災害復旧事業	1,448,741	763,832	△ 684,909	1. 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 24,181 ( 80,721 ) 2. 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 739,651 ( 1,368,020 )
公立文教施設事務経費	248	105	△ 143	公立文教施設災害復旧事務費
計 【他に財政融資資金】	108,054,318 [25,904,376]	106,843,761 [38,097,171]	△ 1,210,557 [12,192,795]	

# 公立学校施設の整備

## ◆予算額（公立文教施設整備費）

令和3年度予算額（案） 68,837百万円（前年度69,479百万円）

※沖縄分は内閣府において計上。

【令和2年度第3次補正予算額（案）130,540百万円】

## ◆内 容

学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その安全性・機能性の確保は不可欠。

ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立していくことが必要。

### <令和時代の学校施設のスタンダード>

1. 「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備  
空調設置（教室、給食施設）、トイレの洋式化・乾式化、給食施設のドライシステム化
2. 個別最適な学びを実現する施設環境の整備  
バリアフリー化、特別支援学校の整備、一人一台端末環境への対応、
3. 多様な学習活動に対応する施設環境の整備  
施設の複合化・共有化と有効活用、オープンスペースや少人数学習に対応するための内部改修

### <防災・減災、国土強靱化> 令和2年度第3次補正予算（案）

- 子供たちの生命を守り、地域の避難所となる安全・安心な教育環境の実現  
体育館の空調設置、防災機能強化等
- 計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策  
長寿命化改修へのシフト、公的ストックの最適化

## ◆制度改正

- バリアフリー化工事の補助率引上げ（1/3→1/2）
- 給食施設の空調設置工事補助対象化<令和2年度第3次補正予算より措置>

## ◆建築単価

- 対前年度比 +4.6%（資材費等上昇分、バリアフリー化分）  
<小中学校校舎（鉄筋コンクリート造）の場合>  
令和2年度 211,000円/m<sup>2</sup> → 令和3年度 220,700円/m<sup>2</sup>

# 公立学校施設の整備

令和3年度当初予算額（案）688億円（前年度予算額 695億円）

<令和2年度第1次補正予算額 57億円、第3次補正予算額（案）1,305億円>



文部科学省

## 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現～令和時代の学校施設のスタンダード～

- ◆ 学校施設は我が国の将来を担う児童生徒の学習・生活の場であり、より良い教育活動を行うためには、その**安全性・機能性の確保は不可欠**。
- ◆ ポストコロナの「新たな日常」の実現に向けて、学校においても**感染症対策と児童生徒の健やかな学びの保障を両立**していくことが必要。

### 令和時代の学校施設のスタンダード

#### 1 「新しい生活様式」も踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備

- 空調設置（教室、給食施設）
- トイレの洋式化・乾式化
- 給食施設のドライシステム化

#### 2 個別最適な学びを実現する施設環境の整備

- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 一人一台端末環境への対応

#### 3 多様な学習活動に対応する施設環境の整備

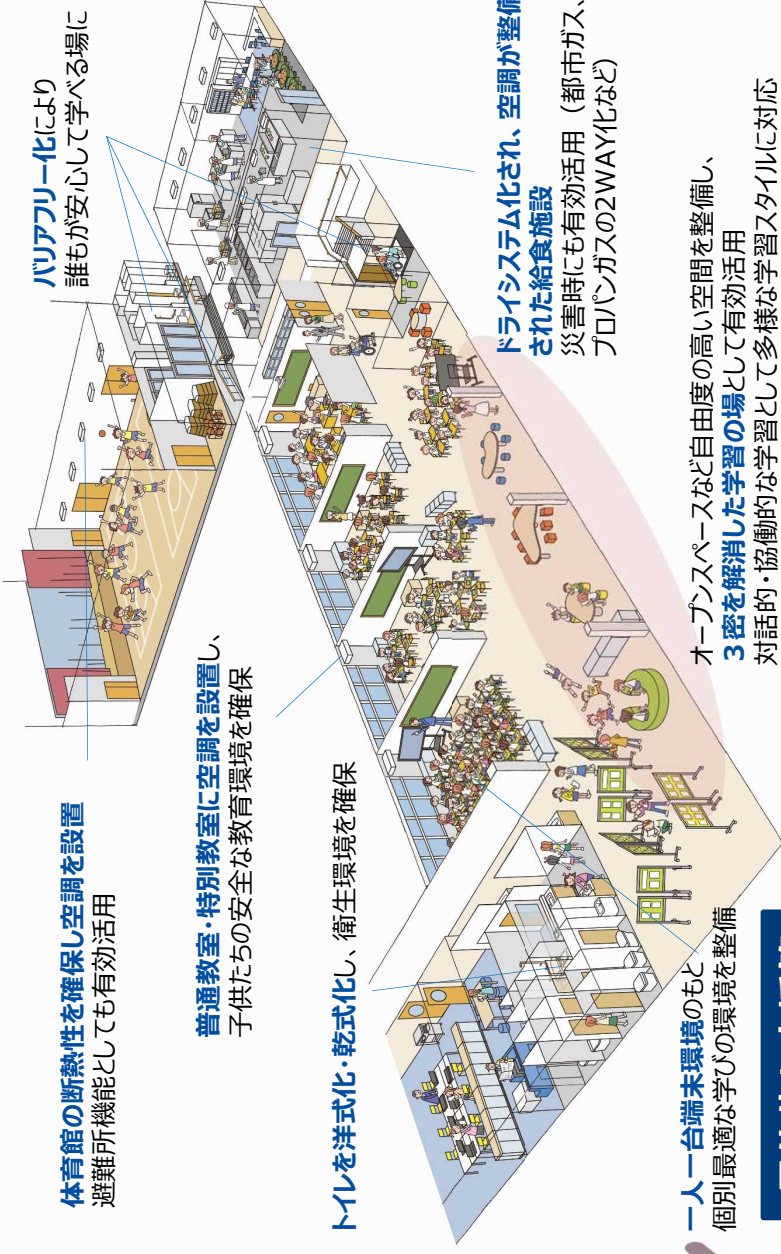
- 施設の複合化・共有化と有効活用
- オープンスペースや少人数学習に対応するための内部改修

### 防災・減災、国土強靱化

令和2年度  
第3次補正予算(案)

#### 災害・事故等から子供たちの生命を守る

- 子供たちの生命を守り、地域の避難所となる**安全・安心な教育環境の実現**  
(体育館の空調設置、防災機能強化等)
- 計画的・効率的な**長寿命化を図る老朽化対策**  
(長寿命化改修へのソフト、公的ストックの最適化)



### 具体的な支援策

- **制度改正**：バリアフリー化工事の補助率引上げ（1/3→1/2）  
給食施設の空調設置工事補助対象化 <令和2年度第3次補正予算より措置>
- **単価改定**：対前年度比 +4.6%
- **実践研究**：「新しい時代の学び」対応型学校の先導的モデルの開発支援
- **好事例の横展開**：先進事例の発掘、表彰制度の創設等

## 公立学校施設の災害復旧事業

### ◆予算額（公立学校施設の災害復旧）

令和3年度予算額（案） 1, 274百万円（前年度 1, 972百万円）

一般災害分（一般会計）	：	511百万円（前年度	523百万円）
東日本大震災分（復興特別会計）	：	764百万円（前年度	1, 449百万円）

【令和2年度第3次補正予算額（案） 2, 816百万円】

### ◆内 容

豪雨、台風等の一般災害からの復旧や東日本大震災によって被害を受けた公立学校の復旧に係る経費を国が財政的に支援することにより、公立学校施設の復旧を推進し、学校教育の円滑な実施を確保する。

# 国立大学・高専等施設の整備

## ◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

令和3年度予算額（案） 36,320百万円（前年度 36,109百万円）

＜国立大学等 35,307百万円、国立高専 1,013百万円＞

〔他に、財政融資資金 38,097百万円（前年度25,904百万円）〕

【令和2年度第3次補正予算額（案） 63,019百万円】

＜国立大学等 51,423百万円、国立高専 11,596百万円＞

## ◆内 容

国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。

このため、キャンパスにおける「共創」を推進するため、老朽化した大学等の教育研究施設や国立高等専門学校の校舎・学生寮等のインフラを戦略的リノベーション等により計画的・重点的に整備する。

### ◆安全対策・機能強化等

- ・施設の安全対策・機能強化
- ・ライフライン再生
- ・高度化・多様化する教育研究活動への対応
- ・長寿命化促進事業
- ・大学附属病院の再生整備

＜防災・減災、国土強靱化＞ **令和2年度第3次補正予算（案）**

- ・非構造部材を含む耐震対策・老朽改善
- ・ライフライン再生
- ・感染症研究拠点の整備
- ・多用途型トリアージスペースの整備
- ・換気空調設備等の環境改善整備

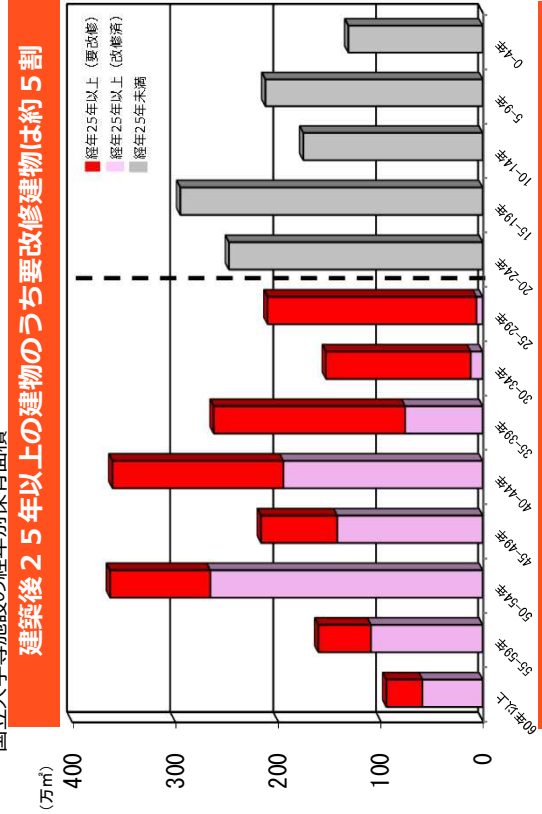


## 事業概要

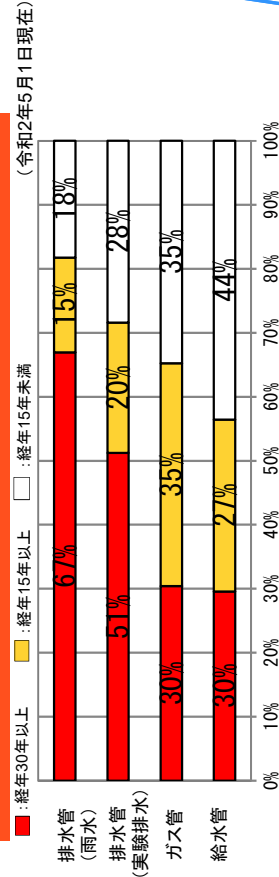
国立大学等の施設は、将来を担う人材の育成の場であるとともに、地方創生やイノベーション創出等教育研究活動を支える重要なインフラである。一方、著しい老朽化の進行により安全面・機能面等で大きな課題が生じている。このため、キャンパスにおける「共創」を推進するため、**老朽化した大学等の教育研究施設や高専の校舎・学生寮等のインフラを戦略的リノベーション等により計画的・重点的に整備**する。

## 現状

国立大学等施設の経年別保有面積 (令和2年5月1日現在)



## 経年30年以上でライフラインの事故発生率が急増



## 課題

- ◆ 老朽化が原因で施設及びライフラインの故障や事故が増加、教育研究基盤の弱体化
- ◆ 経年による施設の機能陳腐化等に起因する教育機能低下、研究者等の人材流失、最先端研究の遅れ

## 取組

### ◆安全対策・機能強化等

- 施設の安全対策・機能強化
- ライフライン再生
- 高度化・多様化する教育研究活動への対応
- 長寿命化促進事業
- 大学附属病院の再生整備

## 効果

### 質の高い安全な教育研究環境の確保



異分野間での共同研究とフレキシブルな施設利用が可能なオープンラボ



先端IT人材の育成のために必要な機器を備えた実験スペース



混住型学生寮



# 文教施設の整備充実に必要な経費等

## 1. 文教施設に関する整備指針等の策定

令和3年度予算額（案） 84,709千円（前年度 68,879千円）

多様化する学習内容・方法等の変化に対応した学校施設等の整備推進

- ① 学校施設の在り方に関する調査研究
    - ・学習指導要領の改訂を踏まえた学校施設の在り方について検討
  - ② 学校施設のバリアフリー化推進に係る調査研究
    - ・計画策定に盛り込むべき事項、記載事例、留意事項などを整理した手引き等を作成
  - ③ 学校施設整備指針等の普及啓発
    - ・新時代の学びに対応した学校施設整備の事業計画段階を支援し、その成果を発信・普及
- [P9 概要資料]
- ・優良な学校施設整備の事例を表彰する制度を創設し、横展開を図る

文教施設における PPP/PFI 推進 [P10 概要資料]

- ① 文教施設における多様な PPP/PFI の先導的開発事業の実施
  - ・地域や施設の特性等に応じた手法の開発や課題整理等を行う地方公共団体を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及
- ② キャッシュフローを生み出しにくい文教施設への PPP/PFI 導入ガイドラインの作成
  - ・包括的民間委託や維持管理に特化した PFI 方式等、新たな手法を導入する際の留意事項等をまとめたガイドラインを作成

## 2. 文教施設の防災対策の強化・推進

令和3年度予算額（案） 7,446千円（前年度 25,759千円）

学校施設の耐震化等防災機能の強化等

- ① 学校施設の安全性の確保及び防災機能強化
  - ・学校施設における安全性確保のための点検項目、対策例や留意点の取りまとめ
  - ・浸水想定区域等に立地する学校施設の浸水対策等の検討
- ② 学校施設の耐震化推進にかかる普及啓発
  - ・非構造部材の耐震対策等を含めた学校施設の防災機能強化に関する講習会の開催
  - ・耐震化推進に関する技術的な相談窓口の設置

### 3. 文教施設の環境対策の推進

令和3年度予算額(案) 11,140千円(前年度 12,923千円)

#### 環境を考慮した学校施設の整備推進

- ① 環境を考慮した学校づくりの普及啓発
  - ・エコスクールの整備推進等の普及啓発
- ② 学校施設整備における木材活用の推進
  - ・木造校舎の計画立案から維持管理等まで手引書をより分かりやすく解説した事例集の作成
  - ・木材を活用した教育環境の整備事例の紹介、地球環境問題に対する意識向上を図るための講習会の開催
- ③ 省エネルギー対策の推進
  - ・省エネ法に基づく指導・助言として現地調査の実施及び講習会の開催
- ④ 健全な学校環境の確保
  - ・学校施設の維持管理の推進に関する調査研究の実施

### 4. 公立文教施設事務経費等

令和3年度予算額(案) 201,318千円(前年度 197,578千円)

#### 公立文教施設事務費等

- ① 老朽化対策の促進
  - ・学校施設の長寿命化改良等に係る講習会の開催
- ② 廃校活用の促進
  - ・優良事例の横展開、民間事業者と地方公共団体のマッチングの実施
- ③ 都道府県事務費交付金
  - ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等に基づき、各都道府県教育委員会に必要な経費を交付

### 5. 国立大学法人等施設事務経費等

令和3年度予算額(案) 29,865千円(前年度 37,473千円)

#### 国立大学法人等事務費等

- ① 国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等
  - ・今後の国立大学法人等施設の在り方に関する有識者会議の実施
  - ・国立大学法人等の共創拠点形成を支援し、その成果を発信・普及
- ② 施設マネジメントの推進
  - ・国立大学法人等施設の長寿命化に向けた施設マネジメントに関する調査研究の実施
- ③ 大学等施設の整備に係る基準等の策定
  - ・技術的基準等の策定、普及啓発

# 新しい時代の学びの環境整備 先導的開発事業（委託事業）

## 「令和時代の学校施設スタンダード」となる施設整備モデルの構築に向けて

令和3年度予算案  
21,899千円

### 趣旨

- Society5.0時代・ポストコロナ社会において、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して、一人一台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められており、新時代の学びに対応した施設環境の整備のモデルを構築するため、最新の知見等も踏まえた先進的なモデル研究を実施し、横展開を図る。

### 事業内容

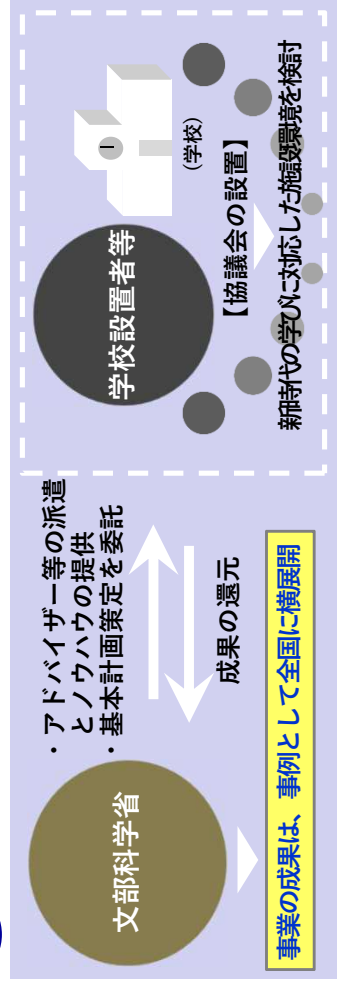
- 学校設置者がコンサルタント等と連携し、学校建築や学校教育の有識者、学校関係者、地域住民、首長部局等を交えた協議会を設置し、基本計画等の策定、計画・設計プロセスの整理を実施。 ※文部科学省の有識者会議委員（学校建築、学校教育の専門家）もアドバイザー等として派遣
- 国は、本事業を通じて、新時代の学びに対応した学校施設の計画・設計事例を蓄積、横展開を図る。

### 公募対象

- (1) 国公立の小中学校の設置者
  - (2) (1)以外の法人（特定非営利活動法人、民間企業等）
- ※ (2) の場合、計画策定の対象校の学校設置者と連携して実施

### 採択件数

- 4～5件程度選定予定（1件当たり：4～5百万円程度）
- ※新築2件程度、既存施設のリノベーション3件程度をイメージ



### テーマ

以下の視点（例）を踏まえた新たな学校施設モデル研究を募集

- ・ 少人数による指導体制への対応を含め、個別最適な学び等を実現する施設環境の整備
- ・ 多様な学習活動に対応する施設環境の整備
- ・ 新しい生活様式を踏まえ、健やかに学習・生活できる環境の整備
- ・ 人口動態等を踏まえた効率的・効果的な施設環境の整備

上記のほか、学校の特徴・魅力を引き出す創意工夫をプラス

### 成果物

新しい時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画及びビジュアルイメージ（学びのイメージ含む）

### 委託範囲 プロセス

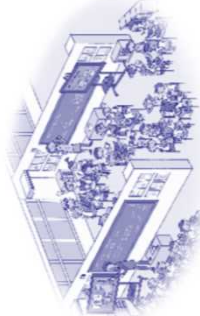


### 採択後

採択後、事業実施者等を対象にキックオフミーティングを開催。

- 本モデル研究を実施するための協議会の設置・運営に係る経費を支援（ワークショップ等を通じ、新時代の学びや具体的な施設環境について議論）
- 新時代の学びに対応した学校施設モデルの基本計画の策定及びスケッチ作成に係る経費を支援

学校施設環境改善交付金等にて実施設計や改修工事等を支援。



# 文教施設におけるPPP / PFIの推進

令和3年度予算額(案) : 39,245千円  
(前年度予算額 45,032千円)

## <主旨・背景>

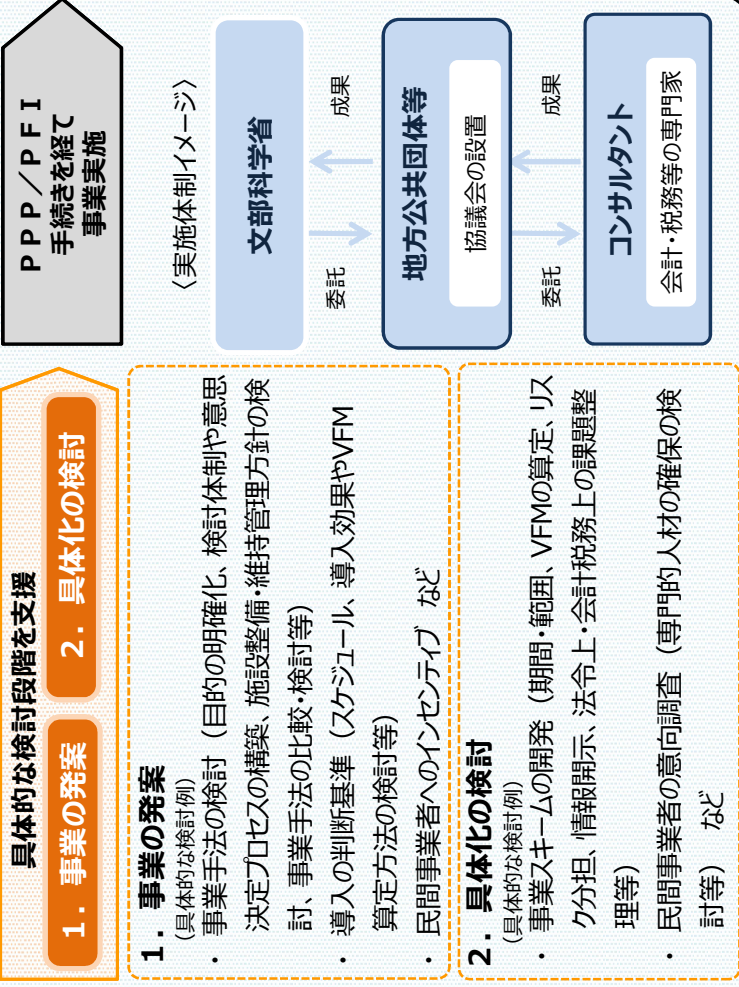
- 今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公共負担を抑制しつつ、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるPPP / PFI事業の推進が「PPP / PFI推進アクションプラン（令和2年改定版）」（令和2年7月 民間資金等活用事業推進会議決定）等において求められている。
- 文教施設におけるPPP / PFI事業の積極的な推進を図るため、以下の事業を実施する。

## 1、文教施設における多様なPPP / PFIの先導的開発事業

### 事業の内容

地方公共団体等における多様なPPP / PFI手法の導入が進むよう、地域や施設の特性等を踏まえ、「事業の発案」や「具体化の検討」の実施を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及する取組を実施する。

<多様なPPP / PFI事業導入のプロセス>



## 2、キャッシュフローを生み出しにくい学校施設等へのPPP / PFI導入ガイドラインの作成

### 事業の内容

学校施設等において、施設の老朽化に加えて、地方公共団体の職員の不足に対応しつつ、効率的かつ良好な公的サービスの提供を実現するため、**包括的民間委託や維持管理に特化したPFI方式等の新たな手法の導入に関するガイドラインを作成する。**

(専門的知識と経験を持つ民間事業者に委託し、当該事業者が有識者により構成される検討会を設置したうえで、検討予定。) <ガイドライン構成イメージ>

- ① 背景・基本的な考え方
- ② 検討プロセスや手法選択の考え方
  - ・学校施設等へのPPP / PFIの導入を検討する際に必要な事項等を整理
- ③ 導入までに必要な手続き
  - ・学校施設等へのPPP / PFIを導入する際に必要な事項を整理

## 3、セミナー・研修会の実施

文教施設におけるPPP / PFIに関するセミナーや研修会の実施を通じて、ガイドライン等の普及啓発を図る。